

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(果樹)	事業群関係課(室)	農政課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						(取組項目) i) 樹園地の基盤整備による担い手の規模拡大や優良品種・新技術の積極的導入などによる高品質果実生産、オリジナル品種の育成、機能性表示制度への対応などブランド力を強化				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成29年の果樹産地計画の販売額は94.3億円で、平成28年の82.8億円と比較すると113%と増加した。 本県の主要品目であるみかんの平成29年の販売額は70.9億円で、前年の64.5億円と比較して109%と増加した。高齢化等による部会員数の減少や、栽培面積の減少がみられるものの、一戸あたりの栽培面積は拡大し、ブランドみかん生産の取り組みにより、販売単価も向上している。 びわについては、平成28年1月の寒害など自然災害に伴う甚大な被害により、平成28年の販売額は0.8億円と平成27年の3.9億円と比較して大幅に減少したものの、平成29年は寒害対策として簡易ハウスを導入したこと、「なつたより」の生産量が増加したことなどから、販売額は5.5億円となり、平成27年と比較しても141%と大幅に増加した。
	産地計画策定産地の販売額		目標値①	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円(R2)	
			実績値②	965億円(H25)	1,077億円	1,098億円	算定中			
		②/①(達成率)		103%	104%	—				順調

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
1	取組項目 i	次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費	H28-R2	5,020	4,820	16,092	農業団体等	担い手の規模拡大、ブランド力強化、消費構造の変化に応じた消費拡大対策等を推進し、農家の所得向上と産地の活性化を図ることを目的とした、「第11次長崎県果樹農業振興計画」の達成のため、支援を行った。	活動指標	かんきつ対策会議の開催(回)	8	8	100%	●事業の成果 ・かんきつ対策会議および産地において、シートマルチを軸とした指定園制度の取組強化と適期管理指導を行った結果、高品質果実が生産された。県ブランド率は54%(前年42%)、販売単価298円/kg、みかん単価全国1位と成果指標目標値を達成した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・果樹の平成29年産出額は、156億円で平成28年度から18億円増加しており、指標実績値は着実に増加している。	○
				6,326	6,326	15,944					8	8	100%		
		農産園芸課	7,787	7,787	15,946	成果指標					H29:みかん単価県別順位全国1位(位)	2	3		
2		革新的農業技術対応人材育成促進事業	H30-R2				研究員革新支援専門員	ICT、IoT、ロボット技術等急速に進展する革新的農業技術等の情報の収集や本県での導入を推進するため、研究員等の民間企業での研修やセミナー等を行った。	活動指標	技術セミナー数(回)				●事業の成果 ・ICTやIoTの革新的技術に関する技術セミナーを目標以上(5回)開催し、研究員が新技術を習得することができた。その技術を基にしたスマート農業技術試験を企画応募し、国の事業に1件採択された。また、研究開発プラットフォームを設立し、最新技術の情報共有を進め、コンソーシアムを1件設立できた。	
				1,567	1,339	2,392					3	5	166%		
		農政課	1,270	1,021	1,993	成果指標					修得した技術数(技術)	3	3		
										3					

3	チャレンジ園芸1000億 推進事業費	H30-R2				産地計画を 策定した産 地の構成 員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」 の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図 る。令和7年の園芸産出額1000億円達成を目指 し、定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の 向上を図るための環境制御機器等の導入を支援 した。また、担い手の規模拡大を図るため、作業 の分業化、省力化施設の整備を支援した。	活動 指標	推進会議等の開催数 (回)	8	9	112%	●事業の成果 ・平成30年度までに251産地の産地計 画書が策定され、うち果樹は48産地の 計画を策定した。産地計画達成のため に8事業主体、92戸に対して、施設のリ ノベーションや果樹管理資材などの支 援を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・高品質果実生産、コスト低減が図ら れ、産地の維持発展、産出額の向上に 寄与している。	○
			86,497	44,284	15,944			8	9	112%				
	農産園芸課		101,996	52,900	15,946			成果 指標	園芸作物産出額(億 円)	933	算定中	—		
								成果 指標	環境制御技術導入累 積農家戸数(戸)	943				
										50	47	94%		
										50				
4	魅力ある「ながさきオリ ジナル品種」開発事業 費	H30-R2				農業者	「いちご」「かんきつ類」「花き」の農家所得向上 のため、オリジナル品種の作出に取り組んだ。「い ちご」では新品種及び重要病害耐病性付与、「か んきつ類」では中晩柑、ウンシュウミカンの新品種 開発、「花き」は輸出に対応した新品種及び輸送 試験を行った。	活動 指標	ウンシュウミカン現地試験 の系統数(系統)	2	2	100%	●事業の成果 ・現地試験系統のうち2系統は果実品質 や安定生産に優れており、優良系統と して選抜した。	
			4,256	4,256	2,657			2	2	100%				
	農産園芸課		4,567	4,567	2,657			成果 指標	ウンシュウミカンの優良系 統の選抜(系統)	2	2	100%		
										2				
5	コスト縮減対策技術確 立事業費	H30-R2				普及指導 員 農業者	コスト縮減のために必要な先駆的な技術を各品 目において現地で実証し、新技術導入効果の分 析・評価等を行うことで、県下に普及可能なコスト 縮減技術を確立する。	活動 指標	コスト縮減検討会の 開催(回)	11	11	100%	●事業の成果 ・かんきつ担い手の規模拡大に向けた 新品種・新技術確立に取り組み、シート マルチ栽培の「長崎果研原口1号」につ いて、生理落果後の歩留率が高く、糖 度が高いなどの評価が得られた。成果 については成績書をまとめ、関係機関 に配布し、技術対策の参考とした。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・かんきつのコスト縮減に係る技術の確 立は、農業者の経営改善を図るため に重要な役割を果たしており、所得向上 にも大きく寄与する。	
			3,641	3,641	9,407			11	11	100%				
	農産園芸課		4,282	4,282	8,611			成果 指標	現地実証による技術 確立(項目)	0	0	—		
									現地実証技術取組数 (項目)	0				
										10	10	100%		
										9				
6	ながさきアグリノベ ーション技術実証事業費	H30-R2				普及指導 員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したス マート農業を展開していくため、生産者・農業団 体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローン による防除の実証、みかんの画像診断による生産 環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活 用した圃場管理システムのモデル実証など7つの 新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動 指標	検討会の開催数(回)	3	3	100%	●事業の成果 ・かんきつについては、ドローンを活 用した画像診断による生産環境モニタ リング技術・糖度・酸含量を測定する非破壊 センサーの開発について取り組んでお り、生育、出荷予測への利用を検討して いる。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・新技術の開発は、収量、品質向上や 有利販売に結びつき、主に中山間地域 で生産されているかんきつ産地の維 持、拡大に寄与する。	
			5,298	2,649	26,307			3	3	100%				
	農産園芸課		9,333	5,902	26,310			成果 指標	現地導入技術数(項 目)	0	0	—		
									開発改良実証技術取 組数(項目)	0				
										7	7	100%		
										8				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 樹園地の基盤整備による担い手の規模拡大や優良品種・新技術の積極的導入などによる高品質果実生産、オリジナル品種の育成、機能性表示制度への対応などブランド力を強化

- ・担い手への農地集積と生産効率が高く高品質生産が可能となる基盤整備を推進し、令和元年度は新たに1地区で事業計画認定を受け、現在、5地区が事業化されている。その他令和4年度までに3地区が事業化に向けて検討を進めている。果樹は植栽してから経済年数に達するまで数年未収益期間があり、農家負担が大きい。耕作放棄地を活用した基盤整備や水田の畑地化による果樹植栽を検討する。
- ・みかんにおいては「長崎みかん産地活性化プラン」に基づき、品質向上と樹園地の若返りを目的に、果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業などを活用し、優良品種への改植を支援した。また、みかんのブランド強化を図るため、シートマルチ栽培を軸とした指定園制度を推進した。その結果、平成30年度のみかん販売単価は、販売単価県別順位全国1位になった。一方、産地間の取組格差が課題であり、県下の栽培面積の4割を占めることのみかん産地を重点地区として、ブランド化の取り組みを支援する。また、長崎オリジナル品種「長崎果研原口1号」「長崎果研させぼ1号」の普及促進を図るため、品種特性や現地適応性を調査するとともに、苗木生産体制の強化や早期成園化によるコスト削減を支援する。
- ・びわにおいては平成30年度は一部の地域で寒害被害を受けたため、露地びわ販売量は平成29年度を下回った。引き続き災害に強いびわ産地の育成を図るために、簡易ハウス整備、共済加入促進に努める。また優良品種の「なつたより」の面積拡大や安定生産技術の普及に努めているが、果実の大きさ・糖度等の果実品質にバラツキや果実障害の発生があり、品種特性を活かした有利販売ができていない。そのため、令和2年度は「なつたより」のブランド化に向けて生産者、JA、県で栽培技術や統一資材等の検討を行う必要がある。また、将来のびわ産地の維持・担い手への園地の条件整備を図るため、基盤整備の推進も実施する。
- ・ICTやロボット等の革新技術の産地導入に向け、園地毎の管理実績・生育期品質・出荷実績・気象値から生育予測や病害発生予測を行い栽培管理や出荷等に活用できる生産出荷システムに、土壌水分に応じた水管理を行うマルチ栽培や家庭選果を代替するロボット搭載型選果システム、遠隔監視を備え出荷時期を調整する貯蔵技術、外国人材を含む雇用就業者等が管理技術を学べる学習支援システムなど温州みかんの生産から出荷までのスマート農業技術一貫体系について実証を行う。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業費	令和元年度においては、基盤整備完成地区に植栽されたみかん苗木の生育を促進させるため、施肥、かん水、仕立て法等の肥培管理指導を強化する。	②	びわ優良品種「なつたより」の導入が進められているが、大きさ・糖度等の果実品質にバラツキがあり、栽培管理が課題となっている。令和2年度は品種特性を活かした「なつたより」のブランド化による有利販売を展開するため、生産者、JA、県で栽培技術や統一資材等の検討を行い、なつたよりの品質の高位平準化を目指し、びわ指定園制度の構築を支援する。	改善
2		革新的農業技術対応人材育成促進事業	—	②	今後とも、最新かつ本県農業に活用できる革新的な技術を研究員が修得し、その成果をすみやかに普及指導員や農業者等へ普及していくことで、農業者の技術向上による所得向上や軽作業化・省力化等、本県農業の重要課題の解決につなげていく。	現状維持
3		チャレンジ園芸1000億推進事業費	チャレンジ園芸1000億推進事業において、環境制御技術導入効果が高い品目の追加や事業効果が高い機器類導入のメニューの追加を行った。	②	令和2年度においても、引き続き、環境制御技術などによる収益性の向上、作業性の改善等の取り組みを支援し、産地計画の達成による園芸産地の振興を図る。	現状維持
4		魅力ある「ながさきオリジナル品種」開発事業	—	②	シンクロトロン光照射によるオリジナル品種の育成は、供試材料や照射線量を検討する。	現状維持
5		コスト削減対策技術確立事業	—	②	「長崎果研させぼ1号」については、果頂部突起の減少や出荷量の安定化の課題が残っており、引き続き、かんきつ担い手の規模拡大に向けた新品种・新技術確立について取り組んでいく。	現状維持
6		ながさきアグリノベーション技術実証事業費	—	②	画像診断による生産環境モニタリング技術と糖度、酸含量を測定する非破壊センサーの開発については、開発に着手したばかりであり、引き続き取り組みを進めていく。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点